

**新たな沖縄振興のための  
制度提言概要  
(政策分野別)**

平成23年4月  
沖 縄 県

## 【 I 】 新たな沖縄振興のための制度提言について

沖縄は、本土にはない自然環境や伝統文化などの優れた地域特性を有している一方、種々の特殊事情や他府県とは異なる産業構造などに由来する大きな課題を抱えている。

また、先に行った沖縄振興計画等総点検の結果、復帰後約40年にわたる沖縄振興の取組みによる成果、特に社会資本面の充実などが明らかになると同時に、県民所得の向上、雇用情勢の改善、離島振興、基地跡地利用など、重要課題が一層明確となったところである。

今回、新たな制度提言の取りまとめにあたって、県民意見募集等を実施した結果、県内各界各層から多くの意見が寄せられており、これら意見等を踏まえ、提言をとりまとめたところである。

今後は、新たな沖縄振興のための法律の制定を目指し、上記課題の克服及び地域特性の発揮につなげ、「沖縄21世紀ビジョン」で描いた県民が望む将来像の実現に向けて歩みを進めたいと考えるものである。

## 【Ⅱ】 新たな沖縄振興のための制度提言の必要性

### 【産業振興】

着実な社会資本整備の進展により本土との格差は縮小したが、自立的発展に向けての歩みは道半ばである。このため、産業活動を支える基盤整備、島しょ経済の不利性を克服する制度及び政策金融機能の充実が必要である。

### 【国際貢献】

日本はアジアの大国として、また、幾多の災害を経験してきた国として、特にアジア太平洋諸国の災害援助に対し積極的に貢献していく必要がある。

### 【環境・エネルギー】

豊かな自然を守り育み次世代へと引き継いでいくため、生物多様性を維持しつつ自然環境と調和した経済社会の構築を目指すとともに、地球温暖化防止に向け再生可能エネルギーの導入などエネルギー供給の多様化・最適化を図る必要がある。

### 【離島振興】

離島において若年者流出等による人口減少や高齢化に伴い、地域活力や集落機能が低下している現状に対し、離島地域の活性化、定住促進を図る必要がある。

### 【交通体系】

交通渋滞の慢性化や離島交通体系の維持・確保等の課題を解決するため、航路・航空路の運賃の低減化等の新たな仕組みの構築や軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。

### 【子育て・福祉・医療】

少子高齢化の進展に対応した健康福祉社会の構築を目指し、子どもを生み育てやすい仕組みづくりや健康・医療体制の充実等を図る必要がある。

### 【戦後処理】

先の大戦における苛烈な戦禍の影響は、安定した県民生活を阻害する要因となっており、戦後65年を経た現在もなお現存していることから、その解決が必要である。

### 【教育・文化】

- ・国際化、情報化などの急速な社会の変化にも力強く柔軟に対応し未来を切り開くことのできる人材を育成するため、児童生徒の目的意識と意欲の醸成、人間関係形成能力の向上、教育環境の改善など総合的に対策を講じていく必要がある。
- ・持続可能な沖縄文化の興隆を目指すため、芸術文化創造活動を支える仕組みや文化を産業振興に活かす取組を戦略的に展開する必要がある。

### 【風景・まちづくり】

県民の生活や観光に不可欠の地域資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視し、時間とともに高まっていく「価値創造型のまちづくり」を実現する必要がある。

### 【跡地利用・復帰特措】

- ・駐留軍用地跡地利用を円滑かつ最適に推進していくため、軍転特措法及び沖振法7章を一元化し、恒久法とする必要がある。
- ・復帰特措(酒税・揮発油税)については、県民生活への影響を考え継続を図る必要がある。

# 【Ⅲ】新たに求める制度について

## 【現行制度】

- 1. 沖縄振興計画
- 2. 高率補助制度
- 3. 産業振興(税制優遇措置等)
  - ①観光振興地域
  - ②情報通信産業振興地域
  - ③情報通信産業特別地区
  - ④産業高度化地域
  - ⑤自由貿易地域
  - ⑥特別自由貿易地域
  - ⑦金融業務特別地区
  - ⑧電気の安定的かつ適正な供給
  - (⑨沖縄振興開発金融公庫)  
(資金確保)
- 4. 雇用促進・人材育成  
(沖縄失業者求職手帳等)
- 5. 文化・科学技術(配慮規定等)
- 6. 国際協力(配慮規定等)
- 7. 離島振興(税制優遇措置等)
- 8. 駐留軍用地跡地の利用  
(沖振法7章・軍転特措法)
- 9. 酒税の軽減(復帰特措法)
- 10. 揮発油税等の軽減(復帰特措法)

## 新たに求める制度

- 新規** 1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画
- 新規** 2. 沖縄振興一括交付金(仮称)
- 3. 産業振興
  - ①観光振興
  - ②情報通信産業振興地域
  - ③情報通信産業特別地区
  - ④産業振興地域
  - 新規** ⑤国際物流経済特区
  - ⑥
  - 拡充** ⑦金融業務特別地区
  - 拡充** ⑧電気の安定的かつ適正な供給
  - 継続** (⑨沖縄振興開発金融公庫)
- 新規** 4. 雇用促進優遇税制
- 拡充** 5. 文化・科学技術
- 拡充** 6. 国際貢献
- 拡充** 7. 総合的な離島振興
- 8. 子育て支援
- 新規** 9. 環境保全・エネルギー政策
- 10. 交通体系の確立
- 11. 戦後処理
- 拡充** 12. 駐留軍用地跡地の利用  
(駐留軍用地跡地利用推進法(仮称))
- 継続** 13. 酒税の軽減(復帰特措法)
- 継続** 14. 揮発油税等の軽減(復帰特措法)

(沖縄県が基本計画を作成し、これに国による支援をつける)

(自由度の高い財源措置)

(世界水準のリゾートの形成)

(同産業の一層の高度化・多様化等)

(製造業の競争力強化と物流コスト等の低減)

(国際物流拠点・臨空・臨港型産業の集積)

※自由貿易地域及び特別自由貿易地域を含む  
(同産業の一層の集積促進)

(発電用LNGに対する税制優遇等)

(現行の機能及び組織形態による沖縄振興策に対応した金融支援)

(沖縄の実情に合致した税制優遇)

(文化の保存・育成・産業創出、知的・産業クラスターの形成等)

(隣接する東アジアとの交流に貢献)

(沖縄離島の実状に応じた離島振興)

(待機児童問題の解決等)

(自然環境の保全・再生、温暖化防止に向けた先進的モデル社会の実現等)

(運賃低減による住民負担軽減、地方路線維持)

(なお残る戦後処理問題の解決)

(既存制度を大きく改善した新たな法制度の創設)

## 【IV】 制度提言

# 【1】 政策分野別 制度提言一覧 ①

(「◎:38」=新規提言、「○:10」=現行制度の拡充、「●:1」=現行制度の継続) 計49(再掲除く)

《 》は、頁

産業振興	観光産業	◎国際観光推進制度《8》 ○沖縄型特定免税店制度《9》	◎環境共生型観光推進制度《9》
	情報通信産業	○情報通信産業振興地域《10》	○情報通信産業特別地区《10》
	国際物流・貿易	◎国際物流経済特区《11》	○産業振興地域制度《12》
	金融業	○金融業務特別地区《13》	
	中小企業	○中小企業経営基盤強化支援制度《14》	○経営革新支援制度【追加】《14》
	産業基盤	○電気安定供給支援制度《15》	
	農業	◎農林水産物流通条件不利性解消制度《16》 ◎沖縄型農業共済制度《16》	◎含みつ糖生産者総合支援制度《16》 ◎沖縄県農業担い手育成基金制度《17》
	政策金融	●沖縄振興開発金融公庫の存続《17》	
	科学	◎科学技術振興制度《18》	
	建設業	◎米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度《19》	
	雇用	◎沖縄型雇用促進税制《19》	◎沖縄雇用対策基金制度《19》
国際貢献	◎アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献《20》 ◎健康危機管理体制の確立《20》	◎平和・人権問題研究所の設置【追加】《21》	
環境・エネルギー	◎自然環境の保全・再生支援制度《22》 ◎離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度《23》 ◎再生可能エネルギー等導入促進支援制度《23》	◎循環型社会の構築促進制度《22》 ◎エコアイランド特別地区《24》	

# 【1】政策分野別 制度提言一覧 ②

《 》は、頁

<p><b>離 島 振 興</b></p>	<p>◎離島の生活コスト低減支援制度《25》 ◎交通コスト低減制度《25》                  ◎水道広域化の推進《25》 ◎離島医療サービス確保支援制度《26》                  ◎島しょ型福祉サービス総合支援制度《26》                  ◎離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度【再掲】《27》                  ◎含みつ糖生産者総合支援制度【再掲】《27》                  ◎離島・へき地支援のための教育振興総合対策《27》                  ◎離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置《28》</p>
<p><b>交 通 体 系</b></p>	<p>◎交通コスト低減制度【再掲】《29》 ◎沖縄鉄道等の整備《29》                  ◎沖縄総合公共交通基金(仮称)の創設【追加】《29》</p>
<p><b>子 育 て ・ 福 祉 ・ 医 療</b></p>	<p>◎新たな子育て支援制度《30》 ◎幼児教育支援制度【追加】《31》                  ◎離島医療サービス確保支援制度【再掲】《31》                  ◎島しょ型福祉サービス総合支援制度【再掲】《32》</p>
<p><b>戦 後 処 理</b></p>	<p>◎沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度の創設《33》                  ◎沖縄戦による所有者不明土地の解消及び真の所有者補償制度《33》                  ◎沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化《34》</p>
<p><b>教 育 ・ 文 化</b></p>	<p>◎離島・へき地支援のための教育振興総合対策【再掲】《35》                  ◎戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度《35》                  ○沖縄の地域特性に対応した地方交付税算定の見直し《36》                  ◎私立学校施設整備支援【追加】《36》 ○国際性に富む人材育成留学制度《36》                  ◎離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置【再掲】《37》                  ◎幼児教育支援制度【再掲】《37》                  ◎沖縄文化振興及び産業創出・育成制度《38》 ◎文化産業振興地域《38》</p>
<p><b>風 景 ・ ま ち づ くり</b></p>	<p>◎沖縄らしい風景・まちづくり制度《39》</p>

〔上記とは別の法律で定める制度〕

(「◎:1」=新規提言、「●:2」=現行制度の継続) 計3)

<p><b>駐留軍用地跡地の利用</b></p>	<p>◎駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)《40》</p>
<p><b>復 帰 特 別 措 置</b></p>	<p>●酒税の軽減《41》 ●揮発油税等の軽減《41》</p>

## 【2】 産 業 振 興 ①

### 【 観光産業 ① 】

#### 国際観光推進制度(新規)

(観光振興課 866-2764)

○ 目 的： 観光投資や観光客を世界中から呼び込む世界水準の目的地型リゾートを形成する

○ 内 容：

- 税の特例**
- ① 県知事が認定する「沖縄型国際観光事業者」への法人税等減免 《新規》
  - ② 那覇空港を発着する国内線航空機に係る航空機燃料税の減免 《拡充》
  - ③ 地方税課税免除等に伴う地方交付税による減収補填措置 《拡充》
- 規制緩和**
- ① MICE、ウェディング、医療、クルーズ観光等を目的としたビザ制度要件緩和 《新規》
  - ② 外国クルーズ船寄港促進のための規制緩和 《新規》
    - ・ 寄港地上陸の要件及びカボタージュ規制の緩和
  - ③ 研修等を経た者による有償ガイド行為に係る通訳案内士制度の規制緩和 《新規》
  - ④ 留学在留資格の就労要件の緩和 《新規》
  - ⑤ 輸出物品販売場における消費税免税対象商品の拡大及び申請手続きの簡略化
    - ・ 商品の拡大及び申請手続きの緩和 《新規》
  - ⑥ 海外における宣伝等措置及び国際会議等誘致促進措置 《継続》
- 金融**
- ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 《継続》
- 財政措置**
- ① 外国人観光客の増加に向けた、空港・港湾等のインフラ整備、誘客プロモーション、受入体制整備等に対する継続的な財政的支援 《新規》
  - ② クルーズ船乗客のCIQ手続迅速化を図るための体制強化 《拡充》
  - ③ クルーズ船に対する岸壁使用料の減免措置に対する財政支援 《新規》
  - ④ 国際観光の推進にかかる人材育成に対する支援制度の創設 《新規》
  - ⑤ 国際観光都市を構築するための施設整備に対する支援制度の創設 《新規》
  - ⑥ 国及びその他団体の主催する国際会議の開催及び誘致支援 《拡充》
  - ⑦ 文化観光・スポーツ観光・医療ツーリズムの推進支援 《新規》
  - ⑧ 那覇空港を発着する航空機に係る着陸料及び航行援助施設利用料の減免 《拡充》

## 【2】 産 業 振 興 ②

### 【 観光産業 ② 】

#### 環境共生型観光推進制度(新規)

(観光政策課 866-2763)

- 目 的： 自然環境、伝統文化、景観等を保全し、沖縄らしい環境共生型の持続可能な観光地を形成
- 内 容：
  - 税 の 特 例 ① 県知事が認定する「沖縄型環境共生型観光事業者」への法人税等減免 《新規》
  - ② 地方税課税免除等に伴う地方交付税による減収補填措置 《拡充》
  - 金 融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 《継続》
  - 財 政 措 置 ① 沖縄型エコツーリズムへの支援 《新規》
    - ・ 支援活動対象の拡充、市町村、団体・協議会、観光関連事業者等の行う持続的観光振興の取組及び環境共生型の施設整備等に対する財政的支援
  - ② 観光関連事業者における環境共生の取り組みに対する財政的支援 《新規》
  - ③ 観光資源の保全と活用のためのゾーニングの検討にかかる財政的支援 《新規》

#### 沖縄型特定免税店制度(拡充)

(観光政策課 866-2763)

- 目 的： 沖縄観光の魅力向上を図り、世界水準の目的地型リゾートを目指す
- 内 容：
  - 税 の 特 例 ① 関税の免除に加え、内国消費税の免除を追加 《拡充》
  - ② 関税免税適用上限額の引上げ 《拡充》
  - 規 制 緩 和 ① 免税対象者に海路で出域する旅客を追加 《拡充》
  - ② 特定販売施設の面積要件を満たした既設置者に、2店舗目からの面積要件を免除 《新規》
  - ③ 保税蔵置場間の物品搬入手続きの簡素化 《拡充》
  - ④ 関税免税適用購入者の氏名、航空便名以外の個人情報申告の申告免除 《新規》

## 【2】産 業 振 興 ③

### 【情報通信産業】

#### (1)情報通信産業振興地域(拡充) (2)情報通信産業特別地区(拡充) (情報産業振興課 866-2503)

○目 的： 情報通信産業の集積、事業内容の高度化・多様化の促進及び人材の育成・確保を図り、アジアにおける国際情報通信拠点を形成する

○内 容：

税の特例 (1)情報通信産業振興地域 (2)情報通信産業特別地区

- ① 沖縄県知事による地域指定 <<拡充>>
- ② 地方税減免期間の延長等に伴う減収補填措置の拡充 <<拡充>>

(1)情報通信産業振興地域

- ① 現行の投資税額控除の対象設備や控除率、下限取得額の見直しなど <<拡充>>
- ② 特別償却の創設 <<新規>>
- ③ 現行の投資税額控除の対象経費に、教育訓練費用を追加 <<拡充>>

(2)情報通信産業特別地区

- ① 事業認定要件の見直しなど <<拡充>>
- ② 認定企業に対する法人税の減免など <<拡充>>
- ③ 対象業種にソフトウェア業を追加(ゲームソフト等のコンテンツ制作含む) <<拡充>>
- ④ 立地企業に勤務する高度な技術を持つ者に対する税制の優遇など <<新規>>

規制緩和 (1)情報通信産業振興地域

- ① 海外研究者・技術者の入国審査手続き等に係る優先処理や簡素化など <<新規>>

金 融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 <<継続>>

財政措置 (1)情報通信産業振興地域 ① 沖縄一本土間の通信コスト低減に係る財政支援 <<拡充>>

(2)情報通信産業特別地区 ① データセンターの支払電気料金に対する財政支援 <<新規>>

## 【2】 産 業 振 興 ④

### 【国際物流・貿易】

#### 国際物流経済特区(新規)

(交通政策課 866-2045)

- 目 的： ① 那覇空港および那覇港・中城湾港を拠点に周辺地域に臨空・臨港型産業を集積させ、国際物流拠点を形成する。
- ② 臨空・臨港型産業を観光・情報に次ぐ沖縄県の新たなリーディング産業と位置づけ、自立型経済の構築を図る。

#### ○内 容：

- 税の特例 ① 事業認定企業等への法人税等の減免 <<拡充>>
- ② 那覇空港路線の航空機燃料税の減免 <<拡充>>
- ③ とん税・特別とん税の減免、内航船の免税油使用許可、船舶固定資産税の減免等 <<拡充>>
- ④ 地方税課税免除および空港、港湾費用免除に伴う減収補填 <<拡充>>

- 規制緩和 ① 貨物の保税蔵置期間の無期限化 <<新規>>
- ② 転送貨物について家畜伝染予防法、植物防疫法の適用免除 <<新規>>
- ③ 選択課税制度の適用 <<継続>>
- ④ 特区内と国内の港湾を結ぶ航路に係る規制の緩和 <<拡充>>

- 金融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 <<継続>>

- 財政措置 ① 那覇空港(着陸料等)、那覇港(岸壁使用料等)の使用料等減免 <<拡充>>
- ② 物流拠点形成に係る財政措置 <<新規>>
- ③ 特区内の国有地の県への無償譲渡および県による民有地買上げ、借上げに係る財政措置 <<新規>>
- ④ 物流コストの助成 <<新規>>

- その他 ① 管理機構の設立支援(税制の優遇、財政支援措置) <<拡充>>

## 【2】 産 業 振 興 ⑤

### 【国際物流・貿易】

#### 産業振興地域制度(旧「産業高度化地域制度」)(拡充)

(企業立地推進課 866-2770)

○目 的： 製造業等における投資の促進と生産性の向上を図るとともに、物流コスト及び電気料金コスト低減により県内製造業の競争力強化を図る

○内 容：

税 の 特 例 ① 県全域への拡大 <<拡充>>

② 現行の対象業種である製造業等及び産業高度化事業の他、物流関連産業を追加 <<拡充>>

③ 現行の投資税額控除の対象設備の見直しなど <<拡充>>

④ 投資税額控除の対象経費に、教育訓練費用を追加 <<拡充>>

⑤ 投資税額控除の控除率及び特別償却の償却率の引き上げ <<拡充>>

⑥ 設備投資に係る下限取得額の引き下げ <<拡充>>

⑦ 地方税減免期間の延長等に伴う減収補填措置の拡充 <<拡充>>

金 融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 <<継続>>

財 政 措 置 ① 企業の支払電気料金に対する財政支援 <<新規>>

そ の 他 ① 産業振興に必要なインフラ整備に係る国有財産の譲渡など <<新規>>

## 【2】産 業 振 興 ⑥

### 【金融業】

#### 金融業務特別地区(拡充)

(情報産業振興課 866-2503)

○目 的： 成長の芽生えが見られる県内企業等に対し、ベンチャーファンドを組成する企業等や金融業等の集積を図り、自立経済構築の後方支援、金融の高度化及び雇用機会の創出を実現する。

○内 容：

税の特例 (1)事業認定を受ける企業 (2)事業認定を受けない企業

① 立地企業に勤務する金融人材に対する税制の優遇など <<新規>>

② 地方税減免期間の延長等に伴う減収補填措置の拡充 <<拡充>>

(1)事業認定を受ける企業

① 事業認定要件の見直しなど <<拡充>>

② 認定企業に対する法人税の減免など <<拡充>>

(2)事業認定を受けない企業

① 現行の投資税額控除の対象設備の見直しなど <<拡充>>

② 特別償却の創設 <<新規>>

③ 現行の投資税額控除の対象経費に、教育訓練費用を追加 <<拡充>>

(3)投資家等への税制優遇

① 地区内の証券会社を利用する個人投資家に対する税制の優遇など <<新規>>

② 地区内のファンドから県内企業へ投資する個人・法人に対する税制の優遇など <<新規>>

規 制 緩 和 ① キャプティブ保険会社設立に係る資本金等の規制の緩和 <<新規>>

## 【2】 産 業 振 興 ⑦

### 【中小企業】

#### 中小企業経営基盤強化支援制度(拡充)

(経営金融課 866-2343)

○目 的： 原材料の供給事情などの経済的環境の変化を受けて厳しい経営状況にある業種に属する中小企業の支援を継続することにより、沖縄県の中小企業の経営基盤強化を図る

○内 容：

- 税 の 特 例 ① 承認を受けた経営基盤強化計画に従って導入される設備への割増償却について、対象設備に構築物を追加 <拡充>  
② 割増償却制度について、償却率の引き上げ <拡充>

金 融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 <継続>

追加

#### 経営革新支援制度(拡充)

(新産業振興課 866-2340)

○目 的： 本県において発展の可能性が大きく、戦略的な育成が必要な沖縄特例業種の新たな取り組みへの挑戦を支援し、中小企業の自主的な努力による活力ある成長や新産業・雇用の創出を図る

○内 容：

- 税 の 特 例 ① 投資税額控除及び特別償却制度の対象業種(沖縄特例業種)に、スパ産業、エステティック産業、金型産業及び福祉用具製造産業の4業種を追加 <拡充>

金 融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 <継続>

## 【2】 産 業 振 興 ⑧

### 【産業基盤】

#### 電気安定供給支援制度(拡充)

(産業政策課 866-2330)

○ 目 的： 電気の安定的かつ適正な供給を確保し、沖縄の産業活動及び住民の生活における基礎条件の改善に資する

○ 内 容：

- 税 の 特 例
- ① 固定資産税の課税標準に係る特例 <<継続>>
  - ② 産業振興地域(旧産業高度化地域)内における投資税額控除等 <<継続>>
  - ③ 沖縄発電用特定石炭に係る石油石炭税の免除 <<継続>>
  - ④ 発電用LNG(液化天然ガス)を石油石炭税の免税対象に追加 <<拡充>>
- 金 融
- ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 <<継続>>
  - ② 沖縄公庫の電気事業者に対する貸付金について、抵当権の設定を必要とせずに債務者の財産を弁済に充てる一般担保制度 <<継続>>
- 財 政 措 置
- ① 海底ケーブルの取替・更新を行う者に対する財政支援 <<新規>>
  - ② 国際物流経済特区等における特別高圧用電気設備の事前整備 <<新規>>

## 【2】 産 業 振 興 ⑨

### 【農 業】

#### 農林水産物流通条件不利性解消制度(新規)

(農林水産企画課 866-2254)

- 目 的 : 沖縄県における農林水産物の流通条件の不利性を解消し、本土と同一条件で市場競争が可能環境を整備することで、農林漁業者等の負担軽減による所得向上及び経営安定を図る
- 内 容 :
  - 財 政 措 置 ① 法令に基づき、沖縄の輸送コストを鹿児島並みとするための支援措置 《新規》
  - そ の 他 ① 沖縄における農林水産物の流通条件の不利性を解消することを目的とした、輸送料金の低減化措置等を含む法律及び制度の創設 《新規》

#### 含みつ糖生産者総合支援制度(新規)

(糖業農産課 866-2275)

- 目 的 : 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家の所得安定及び含みつ糖企業の経営安定に向けた支援
- 内 容 :
  - 財 政 措 置 ① 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家及び含みつ糖企業の双方に対し、法律に根拠を持つ補助制度を創設 《新規》

#### 沖縄型農業共済制度(新規)

(糖業農産課 866-2275)

- 目 的 : 沖縄県の気象条件等を踏まえた農業共済制度とすることで、共済加入を促進し、農業経営の安定を図る
- 内 容 :
  - 規 制 緩 和 ① 通常標準被害率の引き下げによる政府責任分担分の拡大 《新規》
  - 財 政 措 置 ① 農業共済掛金に対する国庫負担割合の引き上げ 《新規》

## 【2】産 業 振 興 ⑩

### 【農 業】

#### 沖縄県農業担い手育成基金制度(新規)

(営農支援課 866-2280)

○目 的： 雇用対策の一環として就農希望者等へ農業経営資源(技術・農地・資金)を効果的に提供するシステムの構築

○内 容：

財 政 措 置 ① 農業担い手の育成・確保を図るため、就農希望者の就農準備から就農定着まで、農業技術・農地・資金等を一貫して支援する基金制度を創設 《新規》

### 【政策金融】

#### 沖縄振興開発金融公庫の存続(継続)

(企画調整課 866-2026)

○目 的： 地域産業の振興や新産業分野の創出、離島振興や基地返還跡地の開発など、今後とも見込まれる多額の資金需要に対応し、民間主導の自立型経済の構築に向けた産業の振興を図る

○内 容：

そ の 他 ① 沖縄振興開発金融公庫の有する総合政策金融機関としての現行の機能及び組織形態を平成24年度以降も存続させること 《継続》

## 【2】 産 業 振 興 ⑪

### 【科 学】

#### 科学技術振興制度(新規)

(科学技術振興課 866-2560)

○目 的： 沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成及び多くの課題に直面する国際社会への貢献

○内 容：

- 税 の 特 例
- ① 研究者確保のための所得の減免《新規》
  - ② 産学官連携による研究開発支援の一層の充実を図るための研究開発に伴う投資税額控除及び特別償却の創設、研究開発税制等の控除率等の拡充《新規》
  - ③ 研究開発事業へ投融資する内国法人のリスクに備えるための研究開発型企業投資損失準備金制度の創設《新規》
  - ④ 研究開発に資する設備等に対する事業税、不動産取得税等の減免を行った場合の減収補填措置の創設《新規》

規 制 緩 和 ① 研究成果等技術の知的財産化に係る特許料等の免除《新規》

財 政 措 置 ① 若手研究者育成及び県内外の研究機関との共同研究支援のための基金の創設《新規》

- そ の 他
- ① 研究開発型独立行政法人、研究支援機関の集積及び国際的な協力・貢献等を行うためのグローバル頭脳ハブの形成に向けた支援規定の追加《新規》
  - ② 大学院大学を核とした公的研究機関、民間企業等の連携・交流を図るため、外国人研究者の入国在留申請の優先処理《新規》

## 【2】産 業 振 興 ⑫

### 【建設業】

#### 米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度(新規)

(土木企画課 866-2384)

○目 的： 沖縄県内の建設業者が米軍発注工事に参入しやすい環境を整備する

○内 容：

規 制 緩 和 ① 沖縄県内で履行保証事業を行おうとする事業者に対する規制の緩和等《新規》

### 【雇用】

#### 沖縄型雇用促進税制(新規)

(雇用政策課 866-2324)

○目 的： 沖縄の産業構造等の特殊性や地域の実情に合致した雇用促進税制の創設により、雇用創出の強力な促進を図る

○内 容：

税 の 特 例 ① 沖縄における企業の経営規模に即した従業員増加要件等の創設 《新規》  
② 企業の雇用促進意欲を一層高めることができる税額控除制度の創設 《新規》

#### 沖縄雇用対策基金制度(新規)

(雇用政策課 866-2324)

○目 的： 機動的かつ中長期的な雇用施策を実施し、沖縄特有の雇用課題の解決を図る

○内 容：

財 政 措 置 ① 沖縄独自の基金を創設し、キャリア教育の充実、企業等の雇用環境の改善、沖縄型就職基礎訓練、地域における就業意識支援環境づくりを支援する 《新規》

### 【3】 国際貢献 ①

#### アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献(新規) (防災危機管理課 866-2143)

○目的： 沖縄をアジア・太平洋地域の災害援助拠点として位置付け、国内の防災・医療分野の人材、施設等を沖縄に一体的に集積し、国際緊急援助隊を沖縄に常設配備するなど災害援助、人材育成、防災・医療技術の供与等を通して、アジア・太平洋地域の平和と安全に貢献する。

○内容：

財政措置 ① 消防広域化のための財政措置財政支援措置《新規》

その他 ① 国際緊急援助隊の常設配備と同本部の県内誘致《新規》

② 国際的な災害医療・救急医療の基幹医療施設の県内誘致《新規》

③ ドクタープレーン、ドクターヘリ、病院船等の県内配備《新規》

④ 国際的な防災教育・訓練施設の県内誘致《新規》

⑤ 国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設の県内誘致《新規》

⑥ 国際医療協力等を担う看護師の育成事業を中心とした人材育成制度の創出《新規》

#### 健康危機管理体制の確立(新規)

(福祉保健企画課 866-2164)

○目的： 沖縄県における健康危機管理体制を強化することにより

① 日本の南の玄関口として日本本土に流入する感染症等の健康被害の防疫を強化する

② 亜熱帯性気候を有する地域の感染症等健康被害対策の課題について、調査・研究を通して解決策を提案することにより、東南アジア等近隣諸国の健康危機管理に貢献する

③ 島嶼性を有する沖縄県において必要な、迅速性、完結性、応用性、解決型の健康危機管理体制を実現する

○内容：

財政措置 ① 健康危機管理情報センターに係る施設整備等に対する財政支援措置《新規》

その他 ① 国立感染症研究所、国立環境研究所等国の機関のサテライトオフィスを設置《新規》

② 亜熱帯性気候を有する東南アジア等近隣諸国の衛生担当者、研究者との交流制度を創設《新規》

### 【3】 国 際 貢 献 ②

追加

#### 平和・人権問題研究所の設置(新規)

(平和・男女共同参画課 866-2500)

○目 的： 沖縄に平和・人権問題に関する研究所を設置することにより、「平和協力外交地域」を形成し、アジア地域の持続的発展安定に貢献する。

○内 容：

財 政 措 置 ① 国による「平和・人権問題研究所」の設置及び運営に係る経費の負担《新規》

そ の 他 ① 国による「平和・人権問題研究所」の設置及び運営体制の構築《新規》

## 【4】環境・エネルギー ①

### 自然環境の保全・再生支援制度(新規)

(環境政策課 866-2183)

○ 目的： サンゴ生態保全、動植物の生息環境保護、海岸漂着物対策などへの支援により海域・陸域を含めた自然環境の保全・再生を推進

○ 内容：

- 財政措置
- ① 自然環境の保全・再生・創造型の公共事業推進に対する財政措置《新規》
  - ② 沿岸域の総合的管理(赤土流出対策、サンゴ保全、海岸漂着物対策等)に対する財政措置《新規》
  - ③ 生物多様性の保全・回復(里山・里海づくり、陸域の外来種対策等)に対する財政措置《新規》

### 循環型社会の構築促進制度(新規)

(環境政策課 866-2183)

○ 目的： 環境関連産業への各種税制の優遇や離島の3R促進支援等による地域循環システムの確立

○ 内容：

- 税の特例
- ① 環境関連事業者の設備投資に対する税制の優遇(税額控除、特別償却)《新規》
  - ② 地方税の免除に伴う県、市町村の減収分に対する国の補填《新規》
- 金融支援
- ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保《新規》
- 財政措置
- ① 環境関連施設・設備を導入する際の財政措置《新規》
  - ② 離島から搬出する廃家電・廃自動車の海上輸送費に対する財政措置《新規》

## 【4】環境・エネルギー ②

### 離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度(新規)

(環境整備課 866-2231)

○目的： 離島における廃棄物処理を広域化し、適正処理の向上及び3R促進を図る

○内容：

- 財政措置 ① 離島市町村一部事務組合が行う廃棄物処理施設整備に係る財政措置への離島モデル創設《新規》  
② 離島モデルの創設にあたっては、処理に係る運搬船も対象施設とする《新規》

### 再生可能エネルギー等導入促進支援制度(新規)

(産業政策課 866-2330)

○目的： 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーなど環境技術の革新を進め、世界の環境フロンティア及び地球温暖化対策の先進的モデルとなる「低炭素島しょ社会」を実現する

○内容：

- 税の特例 ① 再生可能エネルギー(※)等の技術導入・設備設置、研究開発・実証実験等を行う者に対する投資税額控除等 《新規》  
② バイオ燃料の利用に係る揮発油税(国税)等の減免 《新規》  
③ 発電用LNG(液化天然ガス)を石油石炭税の免除対象に追加【再掲】  
④ 亜熱帯版エコ住宅の新築・改修を行う者に対する固定資産税の減免 《新規》  
⑤ 地方税の免除に伴う県、市町村の減収分に対する国の補填 《新規》

※太陽光発電、風力発電等の「再生可能エネルギー」及びクリーンエネルギー自動車等の「革新的なエネルギー高度利用技術」

規制緩和 ① バイオ燃料製造・販売に係る緩和(揮発油等の法令、道路運送車両法等) 《新規》

金融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保 《拡充》

- 財政措置 ① 再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策設備や、海洋エネルギーの研究・実証事業などに係る財政支援 《新規》  
② 亜熱帯版エコ住宅の基準策定に係る財政支援 《新規》  
③ クリーンエネルギー自動車の導入に係る財政支援措置 《新規》  
④ バイオ燃料普及に向けた基盤整備に係る財政支援措置 《新規》

## 【4】環境・エネルギー ③

### エコアイランド特別地区(新規)

(産業政策課 866-2330)

- 目的： 一次エネルギー消費量をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギーアイランド」へ向けた取り組みとして、エコアイランド特区を創設し、世界初の再生可能エネルギー100%の島づくりを目指す
- 内容： (「再生可能エネルギー等導入促進支援制度」への追加措置)
  - 税の特例 ① 指定地域に限定し、電気自動車等に対するエコカー減税を継続 <<新規>>  
② バイオ燃料の利用に係る揮発油税(国税)の免除 <<新規>>
  - 規制緩和 ① 電動小型移動体(セグウェイなど)の使用を可能とする道路交通法の緩和 <<新規>>
  - 財政措置 ① 太陽熱温水器や省エネ家電等の省エネ施設導入者に対する利子補給制度 <<新規>>

## 【5】 離 島 振 興 ①

### 離島の生活コスト低減支援制度(新規)

(地域・離島課 866-2370)

○目 的： 沖縄本島から小規模離島をはじめとする県内有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送費を支援することにより、離島住民の割高な生活コストを軽減し、離島の定住条件整備を図る

○内 容：

財 政 措 置 ① 沖縄本島から県内有人離島(離島を経由する場合を含む。)への生活必需品等に係る航路輸送費の軽減 《新規》

### 交通コスト低減制度(新規)

(交通政策課 866-2045)

○目 的： 航路・航空路の運賃の低減化による住民負担の軽減及び地方路線の維持を行う

○内 容：

税 の 特 例 ① 離島に係る航空機燃料税の減免 《新規》

② 那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の減免 《新規》

財 政 措 置 ① 沖縄離島住民移動交付金(仮称)の創設 《新規》

② 交通基本法(仮称)の第1歩として掲げられた「地域公共交通確保維持改善事業」を上回る離島航路・航空路の維持確保のための助成制度の構築 《新規》

### 水道広域化の推進(新規)

(生活衛生課 866-2055)

○目 的： 水道広域化の推進により料金等の地域間格差を是正する

○内 容：

規 制 緩 和 ① 水道法に基づく水道広域化に係る手続きの簡素化 《新規》  
(厚生労働大臣から県知事への権限移譲など)

財 政 措 置 ① 水道広域化に伴い必要となる施設整備等に対する財政支援措置 《新規》

## 【5】 離 島 振 興 ②

### 離島医療サービス確保支援制度(新規)

(医務課 866-2169)

○ 目 的： 離島過疎地域における医師不足や急患搬送に対応するため、財政支援制度を創設する

○ 内 容：

- 財 政 措 置
- ① ヘリコプター添乗医師派遣病院に対する財政支援《新規》
  - ② ドクターヘリ事業実施病院に対する財政支援《新規》
  - ③ 離島等中核病院へ医師を派遣する沖縄本島内の医療機関に対する財政支援  
《新規》
  - ④ 離島での治療等が困難な患者等に沖縄本島等の医療機関で受診する際、交通費を  
助成《新規》
  - ⑤ 離島診療所において遠隔医療や専門医の派遣を受け巡回診療を行う場合、財政支  
援を行う《新規》

### 島しょ型福祉サービス総合支援制度(新規)

(高齢者福祉介護課 866-2214)

○ 目 的： 離島地域においては、高齢者・子ども・障害者等対象者別に複数の社会福祉施設を有することが困難なため、社会福祉サービスを総合的に提供できるようにする

○ 内 容：

- 規 制 緩 和
- ① 各法における指定基準を緩和し、各サービス間の枠を取り払い、サービスを必要とする全ての人が利用できるようにするとともに、既存建物も利用可能とする等の工夫を行う《新規》
- 財 政 措 置
- ① 「沖縄離島総合福祉サービス」を提供する拠点施設整備に対する財政支援措置  
《新規》
  - ② 福祉サービス提供に係る人材確保、運営に対する支援等《新規》

## 【5】 離 島 振 興 ③

### 離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度(新規)【再掲】

(環境整備課 866-2231)

○目 的： 離島における廃棄物処理を広域化し、適正処理の向上及び3R促進を図る

○内 容：

- 財 政 措 置 ① 離島市町村一部事務組合に対する循環型社会形成交付金等の支援の拡充《新規》  
② 離島市町村一部事務組合が導入する廃棄物処理運搬船等に対する支援《新規》

### 含みつ糖生産者総合支援制度(新規)【再掲】

(糖業農産課 866-2275)

○目 的： 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家の所得安定及び含みつ糖企業の経営安定に向けた支援

○内 容：

- 財 政 措 置 ① 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家及び含みつ糖企業の双方に対し、法律に根拠を持つ補助制度を創設《新規》

### 離島・へき地支援のための教育振興総合対策(新規)

(教育庁 総務課 866-2705)

○内 容： 海洋島しょ県である本県の、児童・生徒の諸教育活動に係る負担の軽減、居住する住民の生涯学習の環境等を整備することで、全県民が公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進し、離島という不利益性を解消し、定住化の促進を図ること。

- 財 政 措 置 ① 修学旅行や様々な大会への参加等、教育諸活動に係る交通費の負担を軽減《新規》  
② 学校、図書館、公民館等へのインターネットの整備等、生涯学習環境の整備《新規》

そ の 他 ① 異学年の児童・生徒をひとつの学級に編成する複式学級の解消《新規》

## 【5】 離 島 振 興 ④

離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置(新規)

(県立学校教育課 866-2715)

○目 的： 海洋島しょ県である本県の、児童・生徒の離島からの高校進学や離島の児童・生徒が各種大会等で派遣される際の宿泊に関して負担を軽減し、経済的・精神的な支援を行うことで、全県民が公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進し、離島という不利益性を解消し、定住化の促進を図ること。

○内 容：

財 政 措 置 ① 寄宿舍(寮)と宿泊施設、面談室や学習室(研修室)等を備えた「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の設置及び管理運営にかかる費用の国庫負担 《新規》

## 【6】 交 通 体 系

### 交通コスト低減制度(新規)【再掲】

(交通政策課 866-2045)

○目 的： 航路・航空路の運賃の低減化による住民負担の軽減及び地方路線の維持を行う

○内 容：

- 税等の特例 ① 離島に係る航空機燃料税の減免 《新規》  
② 那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の減免 《新規》

- 財 政 措 置 ① 沖縄離島住民移動交付金(仮称)の創設 《新規》  
② 交通基本法(仮称)の第1歩として掲げられた「地域公共交通確保維持改善事業」を上回る離島航路・航空路の維持確保のための助成制度の構築 《新規》

### 沖縄鉄道等の整備(新規)

(交通政策課 866-2045)

○目 的： 北部圏域に至る新たな公共交通システムの導入による沖縄本島内の均衡ある発展

○内 容：

- そ の 他 ① 全国新幹線鉄道整備法を参考に、国の負担で沖縄本島への着実な鉄道の整備が図られる法制度の制定

追加

### 沖縄総合公共交通基金(仮称)の創設(新規)

(交通政策課 866-2045)

○目 的： 県民及び観光客の利便性の向上、離島の定住条件の改善とその振興、中南部都市圏の渋滞緩和、低炭素社会の実現を図るための利用環境の改善

○内 容：

- そ の 他 ①これまで沖縄県民が負担してきた「たばこ特別税」及び今後負担する「たばこ特別税」に相当する額を沖縄総合公共交通基金(仮称)として積み立て、沖縄県内の公共交通の利用環境を改善するための施策の財源措置

## 【7】子育て・福祉・医療 ①

### 新たな子育て支援制度(新規)

(青少年・児童家庭課 866-2174)

○目的： 待機児童解消等のため、認可保育所、認可外保育施設、放課後児童クラブ等に対する支援を強化する

○内容：

税の特例 ① 認可外保育施設・放課後児童クラブ設置者に対する地方税の減免及び地方交付税による減収補填措置《新規》

財政措置 ① 保育所保育料の軽減(別途提案している幼稚園の料金の軽減との整合性を図りつつ、保護者の立場だけでなく、子育ての在り方や子どもの視点に立った保育所利用の観点から調整交付金制度の創設を検討する。)《新規》

② 待機児童対策特別事業基金を継続・拡充し、新たに一定の質が確保された認可外保育施設に対する支援を盛り込む《拡充》

③ 民立民営の放課後児童クラブに対する家賃等賃借料の助成《新規》

④ ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ保育料減免措置《新規》

⑤ 公立幼稚園への低年齢児受け入れと預かり保育の拡大《新規》

その他 ① 認可保育所の定員弾力化に際し、定員の見直しを一定の期間、猶予する《新規》

② 放課後児童クラブの対象児童を幼稚園児まで拡大《新規》

## 【7】子育て・福祉・医療 ②

追加

### 幼児教育支援制度(新規)

(教育庁義務教育課 866-2741・総務部総務私学課 866-2074)

○目的： 沖縄の幼児教育の良さを生かし、小学校就学前3年間の幼児教育の保護者負担について段階的に見直し、全国に先がけた先導的実践を行い、沖縄型の幼小連携教育を推進する。

○内容：

財政措置 公私立幼稚園における3歳から5歳までの幼稚園に要する料金の軽減を図る《新規》

- ① 公立幼稚園においては、入園料、保育料等について段階的に軽減を図る
- ② 私立幼稚園においては、公立と同等の財政支援により経費を軽減する

### 離島医療サービス確保支援制度(新規)【再掲】

(医務課 866-2169)

○目的： 離島過疎地域における医師不足や急患搬送に対応するため、診療報酬制度の見直し又は財政支援措置を行う

○内容：

財政措置 ① ヘリコプター添乗医師派遣病院に対する財政支援《新規》

② ドクターヘリ事業実施病院に対する財政支援《新規》

③ 離島等中核病院へ医師を派遣する沖縄本島内の医療機関に対する財政支援《新規》

④ 離島での治療等が困難な患者等に沖縄本島等の医療機関で受診する際、交通費を助成《新規》

⑤ 離島診療所において遠隔医療や専門医の派遣を受け巡回診療を行う場合、財政支援を行う《新規》

## 【7】子育て・福祉・医療 ③

### 島しょ型福祉サービス総合支援制度(新規)【再掲】

(高齢者福祉介護課 866-2214)

○目的： 離島地域においては、高齢者・子ども・障害者等対象者別に複数の社会福祉施設を有することが困難なため、社会福祉サービスを総合的に提供できるようにする

○内容：

規制緩和 ① 各法における指定基準を緩和し、各サービス間の枠を取り払い、サービスを必要とする全ての人々が利用できるようにするとともに、既存建物も利用可能とする等の工夫を行う《新規》

財政措置 ① 「沖縄離島総合福祉サービス」を提供する拠点施設整備に対する財政支援措置  
② 福祉サービス提供に係る人材確保、運営に対する支援等《新規》

## 【8】戦後処理①

沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度の創設(新規)  
(防災危機管理課 866-2143)

○目的： 沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度を創設し、国の責務により戦後処理問題の大きな課題である沖縄県内の不発弾処理を、公共工事、民間工事の別を問わずに完全に実施することで、県民の生命・財産を守り安全・安心な暮らしを確保する。

○内容：

財政措置 ① 民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担《新規》

沖縄戦による所有者不明土地の解消及び真の所有者補償制度(新規) (管財課 866-2106)

○目的： 復帰特措法に基づく所有者不明土地の管理に係る諸問題の立法的解決

○内容：

規制緩和 ① 復帰特別措置法第62条に代わる新たな法律の制定 《新規》

財政措置 ① 所有者不明土地の総合調査費用の全額国庫負担 《新規》

② 真の所有者等への補償費用の全額国庫負担 《新規》

## 【8】戦後処理②

### 沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化(新規)

(福祉・援護課 866-2177)

○目的： 県、市町村、民間団体等の遺骨情報を一元化し、国による遺骨収集の迅速化を図る

○内容：

財政措置 ① 遺骨収集に関する情報センター(仮称)を設置し、県・市町村・民間団体等の遺骨情報等を一元化《新規》

② 民間ボランティア団体等の遺骨収集に対する支援《新規》

その他 ① 遺骨収集を加速化させる観点から、組織的、計画的に実施するため、国において遺骨収集に関する中期計画の策定を要望《新規》

## 【9】教育・文化 ①

### 離島・へき地支援のための教育振興総合対策(新規)【再掲】

(教育庁 総務課 866-2705)

○目的： 海洋島しょ県である本県の、児童・生徒の諸教育活動に係る負担の軽減、居住する住民の生涯学習の環境等を整備することで、全県民が公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進し、離島という不利益性を解消し、定住化の促進を図ること。

○内容：

財政措置 ① 修学旅行や様々な大会への参加等、教育諸活動に係る交通費の負担を軽減《新規》  
② 学校、図書館、公民館等へのインターネットの整備等、生涯学習環境の整備《新規》

その他 ① 異学年の児童・生徒をひとつの学級に編成する複式学級の解消

### 戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度(新規)

(義務教育課 866-2741)

○目的： 戦後処理の一環として戦中・戦後の混乱から生じた「義務教育未修了者」の支援のため、「戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者」の実態把握を行い、対象者(昭和7年～昭和16年)で学習支援を希望する人に対して、学習機会の提供を行う。

○内容：

財政措置 ① 戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者への支援にかかる費用の国庫負担《新規》  
・戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者の実態調査  
・調査による対象者(昭和7年～昭和16年)への学習機会の提供

## 【9】教育・文化②

### 沖縄の地域特性に対応した地方交付税算定の見直し(拡充)

(施設課 866-2736)

○目的：日本で唯一亜熱帯海洋性気候に属し、高温多湿な気象条件が長期間続く沖縄の、安全で快適な施設の整備を推進し、児童生徒が自ら学ぶ意欲を育む適切な学習環境を確保する。

○内容：

財政措置 ① 公立小中学校における空調設備整備後の維持管理費(光熱費)の、地方交付税基準財政需要額への算入《拡充》

追加

### 私立学校施設整備支援(新規)

(総務私学課 866-2074)

○目的：私立学校の耐震化など老朽化施設の改築を促進し、児童生徒に安心・安全な教育環境の整備を図る

○内容：

財政措置 ①私立学校を設置する学校法人が行う耐震化など老朽校舎等改築事業に対する財政的支援《新規》

### 国際性に富む人材育成留学制度(拡充)

(県立学校教育課 866-2715)

○目的：沖縄21世紀ビジョンで示されている、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」推進戦略における「グローバルな教育先進地域づくり」や「世界に開かれた交流と共生の島」推進戦略における「人・知識・文化の融合する海邦交流拠点形成」に必要な専門人材育成、そして「海邦養秀」の精神が掲げるグローバルな視点を持った、21世紀沖縄の振興・開発を担えるリーダー人材を育成する。

○内容：

財政措置 ① 海外(特にアジア)の大学・大学院や研究機関等への国庫負担での派遣《拡充》

- ・高校生70名
- ・大学生、大学院生、社会人30名 (計年間100名規模)

## 【9】教育・文化 ③

### 離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置(新規)【再掲】(県立学校教育課866-2715)

○目的： 海洋島しょ県である本県の、児童・生徒の離島からの高校進学や離島の児童・生徒が各種大会等で派遣される際の宿泊に関して負担を軽減し、経済的・精神的な支援を行うことで、全県民が公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進し、離島という不利益性を解消し、定住化の促進を図ること。

○内容：

財政措置 ① 寄宿舍(寮)と宿泊施設、面談室や学習室(研修室)等を備えた「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の設置及び管理運営にかかる費用の国庫負担《新規》

### 幼児教育支援制度(新規)【再掲】

(教育庁義務教育課 866-2741・総務部総務私学課 866-2074)

○目的： 沖縄の幼児教育の良さを生かし、小学校就学前3年間の幼児教育の保護者負担について段階的に見直し、全国に先がけた先導的実践を行い、沖縄型の幼小連携教育を推進する。

○内容：

財政措置 公私立幼稚園における3歳から5歳までの幼稚園に要する料金の軽減を図る《新規》

- ① 公立幼稚園においては、入園料、保育料等について段階的に軽減を図る
- ② 私立幼稚園においては、公立と同等の財政支援により経費を軽減する

## 【9】教育・文化④

### 沖縄文化振興及び産業創出・育成制度(新規)

(文化振興課 866-2768)

○目的： 文化的所産の保存・継承・活用のため、文化産業の創出と人材育成の強化を図る

○内容：

税の特例 ① 芸術文化活動への寄附に対する沖縄特例の助成認定制度の創設《新規》

財政措置 ① 県外・海外で伝統芸能公演等を開催する際の財政措置《新規》  
② 公共文化施設等の整備に対する財政措置《新規》

### 文化産業振興地域(新規)

(新産業振興課 866-2340)

○目的： 歴史的な経緯(うちな～世、大和世、アメリカ世)の中で培われてきた特色ある芸能、音楽、工芸、空手、言語、食などの琉球・沖縄文化の育成・活用による創造(文化)産業の振興を図り、本県経済の発展と雇用の創出に寄与する

○内容：

税の特例 ① 沖縄県知事による地域指定及び事業認定 《新規》  
② 認定企業(文化関連事業者)に対する法人税の減免など 《新規》  
③ 指定地域内の認定法人への投資に対する税制の優遇 《新規》  
④ 地方税の免除に伴う県、市町村の減収分に対する国の補填 《新規》

財政措置 ① 文化の産業化等に資金を確保するための基金創設 《新規》  
② 文化産業創出に向けた施設(撮影スタジオ等)の整備 《新規》  
③ 文化産業の振興・発展に向けた国の措置 《新規》

## 【10】 風景・まちづくり

### 沖縄らしい風景・まちづくり制度(新規)

(都市計画・モノレール課 866-2408)

○ 目的： 地域(観光)資源である沖縄らしい風景の保全・再生・創出を図り、誇りと愛着のある地域の実現(景観計画の実効性を高めるための支援措置)

○ 内容：

税の特例 ① 景観向上策の支援《新規》

・赤瓦、石積み、緑化等の修景建築物の固定資産税等減免に対する交付税措置

規制緩和 ① 景観向上策の支援《新規》

・ブロック塀を石積みに復元する等耐震改修に関する補助採択要件の緩和等

② 社会資本整備における地方の自由度、裁量性の拡大《新規》

・補助金適正化法の制限緩和、道路等全国一律基準の緩和等

金融 ① 沖縄振興開発金融公庫による資金の確保《新規》

財政措置 ① 継続的活動等を支える仕組み《新規》

・風景・まちづくり基金の設置、風景・まちづくり研究支援機構の設立等

② 景観インフラ整備への重点投資・財政支援措置《新規》

・道路・公園・河川・海岸・市街地整備等高質化事業、無電柱化、緑化等の推進等

その他 ① 景観向上策の支援《新規》

・景観計画区域内の景観規制の実効性を確保する仕組みの確立等

# 【他の法律】 駐留軍用地跡地利用推進法〔仮称〕の制定

## 駐留軍用地跡地利用推進法〔仮称〕（新規）

（企画調整課 866-2026）

○ 目的： 基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を本県の自立経済構築の大きな柱と位置づけ、今後の駐留軍用地利用を円滑かつ最適に推進していくため、特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設を図る

○ 内容：

- その他
- ① 返還前の埋蔵文化財・環境調査及び汚染等に関する原状回復措置徹底の制度化《拡充》
  - ② 給付金制度の見直し《拡充》
  - ③ 中南部都市圏広域跡地（仮称）の指定及び同跡地の事業実施主体の確立《新規》
  - ④ 跡地利用を推進するための行財政上の特別措置《新規》
    - ・ 公共用地先行取得等の推進制度の創設
    - ・ 新たな事業手法制度の創設
    - ・ 跡地における産業振興地区制度の創設
    - ・ 跡地における風景づくり制度の創設
  - ⑤ 返還跡地国家プロジェクトの導入  
（大規模国営公園、軌道系公共交通システム等）《新規》
  - ⑥ 跡地利用推進のための調整機関の設置《新規》

## 【他の法律】 復帰特別措置

### 酒税の軽減(継続)

(商工振興課 866-2337)

○ 目的： 酒税の軽減措置を継続することにより、地場産業の振興を図る

○ 内容：

税の特例 ① 復帰特別措置法による酒税の軽減措置を継続する <<継続>>  
(泡盛:本則課税の65/100、ビール等:本則課税の80/100)

### 揮発油税等の軽減(継続)

(県民生活課 866-2187)

○ 目的： 揮発油税等の軽減措置を継続することにより、県民の消費生活の安定を図る

○ 内容：

税の特例 ① 復帰特別措置法による揮発油税等の軽減措置を継続する(-7円/L) <<継続>>

## 【V】参 考

「新たな計画の基本的考え方」における基本施策別  
制度提言一覧

# 「新たな計画の基本的考え方」(案)における基本施策別制度提言一覧

「◎」新規提言、「○」現行制度の拡充、「●」現行制度の継続

## 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策	制度	頁
(1) 自然環境の保全・活用・再生	1 自然環境の保全・再生支援制度◎	22
(2) 持続可能な循環型社会の構築	2 循環型社会の構築促進制度◎	22
	3 離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度◎	23
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4 再生可能エネルギー等導入促進支援制度◎	23
	5 エコアイランド特別地区◎	24
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	6 沖縄文化振興及び産業創出・育成制度◎	38
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	7 文化産業振興地域◎	38
(6) 価値創造のまちづくり	8 沖縄らしい風景・まちづくり制度◎	39
(7) 人間優先のまちづくり	9 沖縄総合公共交通基金(仮称)の創設◎	29

## 2 心豊かで、安全安心に暮らせる島を目指して

基本施策	制度	頁
(1) 健康・長寿おきなわの推進		
(2) 子育てセーフティネットの充実	10 新たな子育て支援制度◎	30
	11 幼児教育支援制度◎	31
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	12 離島医療サービス確保支援制度◎	26
	13 島しょ型福祉サービス総合支援制度◎	26
(4) 社会リスク・セーフティネットの確立	14 健康危機管理体制の確立◎	20
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	15 沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度の創設◎	33
	16 沖縄戦による所有者不明土地の解消及び真の所有者補償制度◎	33
	17 沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化◎	34
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	18 水道広域化の推進◎	25
(7) 共助・共創型地域づくりの推進		

### 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	制度	頁
(1) 沖縄型自立経済の構築に向けた基盤の整備	19 沖縄鉄道等の整備◎	29
(2) 世界水準の観光・リゾート地の形成	20 国際観光推進制度◎	8
	21 環境共生型観光推進制度◎	9
	22 沖縄型特定免税店制度○	9
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	23 情報通信産業特別地区○	10
	24 情報通信産業振興地域○	10
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	25 国際物流経済特区◎	11
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	26 科学技術振興制度◎	18
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	27 金融業務特別地区○	13
(7) 亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	28 沖縄農林水産物流通条件不利性解消制度◎	16
	29 沖縄型農業共済制度◎	16
	30 沖縄県農業担い手育成基金制度◎	17
(8) 地域産業を支える中小企業等の振興	31 中小企業経営基盤強化支援制度○	14
	32 経営革新支援制度○	14
	33 米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度◎	19
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	34 産業振興地域制度(旧「産業高度化地域制度」)○	12
	35 酒税の軽減●	41
	36 電気安定供給支援制度○	15
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	37 沖縄型雇用促進税制◎	19
	38 沖縄雇用対策基金制度◎	19
(11) 離島における定住条件の整備	39 交通コスト低減制度◎	25
	40 揮発油税等の軽減●	41
	41 離島の生活コスト低減支援制度◎	25
	42 離島・へき地支援のための教育振興総合対策◎	27
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	43 含みつ糖生産者総合支援制度◎	16
(13) 駐留軍用地跡地の利用促進	44 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)◎	40
(14) 政策金融の活用	45 沖縄振興開発金融公庫の存続●	17

#### 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策	制度	頁
(1)世界との交流ネットワークの形成		
(2)国際協力・貢献活動の推進	46 アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献◎	20
	47 「平和・人権問題研究所」の設置◎	21

#### 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	制度	頁
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進		
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	48 離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センターの設置◎	28
	49 戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度◎	35
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	50 沖縄の地域特性に対応した地方交付税算定の見直し○	36
	51 私立学校施設整備支援◎	36
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	52 国際性に富む人材育成留学制度○	36
(5)産業振興を担う人材の育成		
(6)地域社会を支える人材の育成		